

ともにつくる 脱炭素社会

— NPO・NGO からのメッセージ

②



グリーン連合幹事/
認定NPO法人気候ネット
ワーク東京事務所長
桃井貴子

米国離脱は想定内

米国トランプ大統領が2日、パリ協定からの離脱を宣言した。このことは日本でも大きく報じられ、新聞やテレビのトップニュースを飾った。パリ協定が採択された2015年12月、発効した16年11月よりもパリ協定が話題になったように感じる。

は許されることではない。ただ、「パリ協定からの離脱」は昨年の大統領選挙前からトランプ氏の公約でもあったため、今日起きたことは想定内。米国大統領選挙を4日後、昨年9月から10月上旬にかけて、米国、中国、ブラジル、メキシコ、欧州連合（EU）、インドなど大国が矢張り遅れたばかりか、パリ協定第1回締約国会合（C

危惧のほごいっ

米国では、トランプ大統領のパリ協定離脱宣言後、パリ協定を支持する声が高まっている。知事や市長、民間企業や投資

「パリ協定」発効に至るプロセスの詳細は、グリーン連合発行の「グリーン・ウォッチ2017」でも触れたのでぜひ一読してほしい。

むしろ、トランプ大統領の離脱表明を批判しながら、足元ではパリ協定に逆行する政策を続ける日本こそ危ういのではないかと。

パリ協定実施に向けて 民間にも問われる覚悟と長期ビジョン

皮肉を込めて言えば、日本の中では「パリ協定」という言葉が最も市民権を得た瞬間だったのではないかと。

確かに米国の離脱は衝撃的であり、歴史的に見てCO₂排出責任が世界最大の大国アメリカが、世界で決めた気候変動対策のルールを放棄するの

の事態でもある。むしろ、米大統領選挙を4日後に控えた11月4日、パリ協定は発効した。京都議定書が1997年12月のCOP3で採択され、その後発効までに7年2カ月の歳月を要したことを考えれば、異例のスピードである。

そのような状況で、日本の批准は11月4日の発効日にも間に合わず、11月8日ようやく実現した。

世界で103番目と出遅れたばかりか、パリ協定第1回締約国会合（C

MAI）もオプザバー参加となった。日本の気候変動政策に対する優先順位を物語る事態には多数の署名がずらりと並ぶ。

脱炭素社会を目指し、化石燃料から脱却して再生可能エネルギーにシフトすることこそ、国益につながると思われる。

再エネをこれから増やすべきところが、はやくも固定価格買取制度（FIT）をなくす方向で動いている。そして、こうしたエネルギー政策のもと、今年6月現在で新規石炭火力発電所の建設計画が全国に44基もあるのだ。1.5℃未満の世界を目指すパリ協定の実行にほど遠い状況だ。

今、現実に直面している気候変動問題は極めて深刻であり、新たな化石燃料を掘り起して燃やせば1.5℃という目標は達成できない。

パリ協定を実現するためには、今までのような社会構造、エネルギーシステムを大転換する必要があり、大きなチャレンジだが、まさにそれが

求められる行動

ビジネスチャンスだと世界が捉えているのである。日本の現状のエネルギー政策はこのビジネスチャンスを見逃しかねない危険をはらんでいる。そこであれば、米国のように、自治体、企業、市民社会などあらゆる主体が率先してパリ協定を受け入れ、脱炭素社会を目指す行動をとっていくべきだろう。



昨年11月、パリ協定発効を受けて1.5℃目標を広く訴えた